

医療機能の確保

1 趣旨

県民すべてがいつでもどこでも安心して医療を受けられるよう、必要かつ良質な医療機能・施設の確保充実を図るため、医療機関等における施設・設備等の整備に対し支援を行う。

2 事業の概要

- (1) 益田赤十字病院建替整備支援事業 1, 118, 707千円(地域医療再生計画事業を含む)
地域医療における公的役割を担う益田赤十字病院の老朽化に伴う改築を支援するため、益田市が行う整備支援に対して助成する。

[益田赤十字病院整備計画概要]

- ・開院 平成27年度
- ・病床数 284床
- ・総事業費 約100億円

- (2) その他

国庫補助事業を活用した医療機関における施設設備整備に対する補助や公立病院における施設整備において借り入れた起債に対する元利補給を行う。

3 平成26年度予算額

1, 474, 114千円

(担当課 医療政策課)

地域医療再生計画事業（医療機能の確保）

1 趣旨

従来の取り組みに加え、島根県地域医療再生計画に基づきドクターヘリ導入や情報ネットワークシステムの整備等マンパワー不足を補うための体制を整備する。

2 事業の概要

- (1) ドクターヘリ導入事業
平成23年6月に開始したドクターヘリの運航により、救急機能を充実し、必要性が高まる広域的な患者搬送を支援する。
- (2) ITを活用した地域医療の支援事業
極めて厳しい医療情勢の中、医療機関の一層の連携の推進を図るため、診療情報共有、診療予約等のシステム導入やそれらが効果的・効率的に活用される情報連携基盤として島根県医療情報ネットワーク（愛称「まねネット」）の整備を進める。

3 平成26年度予算額

98, 998千円

(担当課 医療政策課)

地域医療再生計画事業（在宅医療の推進）

1 趣旨

島根県保健医療計画及び島根県地域医療再生計画（平成24年度補正予算）に基づき質の高い在宅チーム医療を提供するために必要となる多職種間での情報共有の推進、地域毎の特性を活かした在宅医療連携ネットワークの構築、訪問看護の充実、県民理解の推進など総合的な事業を推進する。

2 事業の概要

- (1) 在宅医療を推進するための情報共有の推進
整備済みの島根県医療情報ネットワーク（愛称「まめネット」）を活用し、在宅医療に関わる多職種間で情報共有するシステムを構築するとともに、薬局、訪問看護ステーション、介護施設等に範囲を拡大する。
- (2) 在宅チーム医療を推進するための連携推進
概ね各圏域ごとに、実情に応じて郡市医師会、在宅療養支援病院・診療所等に「在宅医療連携拠点」を担ってもらい、在宅医療コーディネーターの配置や多職種連携の場の設定を通して、在宅チーム医療の推進を図る。併せて、患者・家族に対するケア方針を確立する体制の構築支援や入退院時における医療機関と在宅支援チームとの間の情報共有についての実態把握を行い、課題解決を図っていく。

- (3) 在宅医療推進のための体制整備
在宅医療に携わる人材の養成・育成を目的とした研修や会議等に使用する施設を訪問看護ステーションに附設整備し、医療関係者の資質向上を図る。
- (4) 在宅医療の普及啓発
医療関係者間で在宅医療が目指す方向性と、今後取り組むべき内容の共有等を目的にフォーラムを開催する。また、県民の方々を対象に、訪問看護の内容や利用方法、利用者の体験談などを内容としたフォーラムを開催する。
- (5) 在宅医療推進のための研修、相談等
在宅医療関係者の資質向上を図るため、各種研修、相談事業を実施する。
 - ・訪問看護師（現任者）研修
 - ・訪問看護ステーション管理者研修
 - ・ケアマネジャー研修
 - ・在宅緩和ケアを行う診療所医師に対する、がん診療連携拠点病院による支援体制（相談業務）
 - ・在宅歯科医師研修、歯科衛生士確保

3 平成26年度予算額
101,850千円

(担当課 医療政策課)

がん診療体制の強化

1 趣旨

県内のがんによる死亡は全死因の3割を占める状況にあり、高齢化の進展とともに、今後がん罹患者は増加していくことが予想される。

この状況を踏まえ、平成25年3月に改定した「島根県がん対策推進計画」に基づき、予防・治療・患者家族支援を三本柱とした総合的ながん対策を実施する。

2 事業の概要

(1) 予防

がん検診の受診率向上やがんに関する知識等の普及のためのイベント等各種普及啓発を実施する。また、効果的な検診の実施に向けて精度管理や死亡、罹患、検診受診のデータの集計分析・情報提供を実施する。がん教育の取組についても進める。

(2) 治療

がん診療連携拠点病院におけるがん医療従事者の研修、院内がん登録、がん相談等の充実に要する経費の支援を実施。がん医療従事者のがんに関する研修会等への参加を支援する。小児がん対策の実施に向けての検討を行う。また、地域がん登録を実施し、がん罹患の実態把握に努める。

(3) 患者家族支援

がん患者団体間の交流・情報交換等を行うために意見交換会を開催する。また、がんの情報提供体制の整備を目的に、ホームページの充実及びがん関連図書を整備を実施する。がん患者の就労支援の取り組みについても推進する。

3 平成26年度予算額
66,249千円

(担当課 健康推進課)